

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童デイサービス まはろ赤嶺				公表日	令和7年 3月19日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	4	部屋、グループ分けして対応している。	クールダウンする個室が必要。 学習スペースが必要。 のびのび動けるスペースがほしい。		
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	3	調整している。	事務補佐が必要ではないか。 職員の変動が多すぎる。		
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	3	環境整備は進めている。	バリアフリー化が部分的に必要である。		
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	3	掲示物の整理をして清潔感を持たせる。	掲示物等、古くなった物を整理する必要がある。		
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	1	少人数スペースを有効利用している。	クールダウンできる場所の確保が必要である。		
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	7	1	毎月目標を設定している。	変則勤務の為、全職員が同時に会議に参加する事が困難である。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1	申し送り等で回答内容を共有し改善に努めている。	保護者からの意見要望は、即日申し送り等で話し合い対応している。		
	8 職員の意見を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1	毎日、始業前後に意見確認を行っている。	変則勤務の為、全職員の意見を取りまとめる為、職員連絡帳を活用している。		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	5	第三者による外部評価を受け、業務改善に繋げたい。	現在は実施していない。		
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	2	定期的に講習受講を実施している。	実践的な研修の機会が必要。		
適切な支援	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8	0	公表している。			
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	2	こどもと保護者のニーズを汲み取り、サービス計画を作成している。	アセスメント能力の引き上げが必要。		
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7	1	児童発達支援管理責任者が作成し職員へ確認している。	個別支援計画等の作成のプロセスを全職員へ周知していく。		
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	4	個別支援計画書に沿って支援している。	職員への計画内容の情報共有が必要。		
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1		アセスメントは3か月に一度は必要ではないか。		
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8	0	適切に設定されている。			
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	1	担当者を中心におこなっている。	担当者中心に、申し送り等で相談し計画している。		

支援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7	1	適切に設定している。	課題、活動の新しい情報を集め、マンネリ化をしないように努めたい。 課題の見学者がいる。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5	3	こどもの状況にあわせて取り組んでいる。	人数や課題内容によって、振り分けが困難な場合もある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8	0	始業前に確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	0	毎日行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8	0	終業時に確認、改善に努めている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	1	適切に実施している。	個別支援計画書のモニタリングは3カ月に一度、見直しした方が良いのではないかと、という意見がある。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	7	1	適切に実施している。	課題によって、組み込みが難しいことがある。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7	1		子ども自身で活動内容を話し合っ決めてられるような機会を設けている。 課題に向き不向きがある。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	0	対応できている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	1	適切に実施している。	軽いケガ等でも相談が出来る協力体制が取れれば安心である。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7	1	適切に行っている。	送迎時間が学校の終業時間の変更により対応できていないことがある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5	3	適期おこなっている。	おおよそ関係者会議等で情報共有出来ているが、新規契約の場合に取れない事もある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	3	おおよそ実施している。	移行先を把握出来れば提供している。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	1	7	実施できていない。	今後、研修を実施していく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6	2	同グループの児童と交流がある。	課題、屋外活動等で地域児童と関わりはもてている。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	0	8	できていない。	今後、参加を検討したい。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8	0	共通理解に努めている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	7	必要な情報共有に努めている。	家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を検討したい。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8	0	適切におこなっている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の視点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8	0	保護者、本人に確認している。	

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8	0	説明し同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8	0	適切に対応している。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	2	6	実施できていない。	今後、保護者の意見、感染症の状況をみて実施したい。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	1	対応している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7	1	ホームページにより発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8	0	十分に留意している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8	0	SNS、HP等を活用して、情報共有伝達に努めている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	8	0	グループ事業所で、こども食堂を開設している。	
	非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	0	防災訓練は実施しているが、家族への周知はできていない。
47		業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2	業務継続計画（BCP）を策定している。	定期的な訓練の実施が必要。
48		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8	0	来所時に体調確認している。	
49		食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8	0	アレルギーを持つ児童へ適切に対応している。	
50		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	3	支援時には安全に十分に配慮している。	安全に必要な研修、訓練の実施を検討する。
51		こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	2	家族と連携している。	安全計画内容を家族への周知を進めていく。
52		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8	0	情報共有に努めている。	
53		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8	0	虐待防止委員会を設置し、研修等を実施している。	
54		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6	2	身体拘束は実施していない。	身体拘束については、同じグループ事業所間で、取り扱いについて検討していく。